

# 旧ソ連圏諸国における言語戦争について —モルドバ、ウクライナ、グルジアにおける分離主義の特殊性—

*On language wars in the countries of the former Soviet Union  
Peculiarities of separatism in Moldova, Ukraine and Georgia*

## A. デイボフスキー\*

In this article, we briefly examine the development of the language situation in three members of the former USSR — Moldova, Ukraine and Georgia. A legal document analysis approach will be privileged with much emphasis placed on the status of the Russian language. We begin with the era of the so-called "language revolutions" of 1989 before examining situations of acute language conflict as well as the current situation.

In all three cases, the lack of flexibility in language policy led to a violation of the language preferences of many citizens, which in turn inspired citizen-led protests; confrontations with the authorities; and in some cases armed conflicts. Protracted conflicts led to separatism, which was ultimately parlayed by the people into a counter reaction against the authorities' miscalculations in language policy. Obviously, language problems were not the only cause of armed conflicts and territorial separatism; however, they were the basis for mass discontent among people whose language rights were violated. The aggravation of language problems was caused by the nationalism of the titular nations of the above-mentioned countries.

The centrifugal tendencies of the former USSR were the result of the following: regional separatism; confrontational interactions with the central governments of member countries; self-centered behavior of local elites; nationalism as an effective means of mobilizing the population; the systematic violation of minorities' linguistic rights; and general political disorder. In the unrecognized (partially recognized) countries that arose as a result of armed conflicts, the language situation reverted to the Soviet-era paradigm, with the absolute predominance of the use of Russian language.

キーワード：言語紛争、言語状況のダイナミクス、国語の制定、ロシア語のステータス、言語問題絡みの分離主義

### はじめに

1991年12月8日、ベロヴェーシの森の政府別荘で集まったスラヴ三共和国の指導者らの合意により、当時の世界最大の国家・ソビエト社会主義共和国連邦の解体が始まり、独立国家共同体（CIS）が誕生した。1991年12月26日、ソ連邦が正式に消滅し、独立を宣言した旧ソ連圏の

---

\* Alexander Dybovsky [大阪大学名誉教授]

15ヶ国が、益々相互依存の高まる国際社会において新しいアイデンティティを模索し始めた。

約180の民族を抱えたソ連邦の社会生活のすべての分野において、ロシア語は優先的な言語であった。民族共和国の大都会ではロシア語化が進み、多くの民族語の使用範囲が狭まり、地方語または家庭言語になることが運命づけられ、消失の道をたどる言語も少なくなかった。民族の原理で作られた連邦主体におけるバイリンガリズムの主な形態は、「民族語+ロシア語」であり、どの地方を見ても、大都会の主な言語はロシア語であった。ソ連邦の多くの民族共和国において、母語以外の民族語を学ぶことより、ロシア語というソ連邦の中心言語を習得する傾向が強かった。民族語の母語話者は、自らの子供達に、最善の大学教育を受けさせるためや、出世にとって不可欠であったロシア語を習得させようと努めた。そのため、一部ではロシア語習得のために当該民族語放棄の傾向まで見られた。

ソ連の言語政策は、時代により異なっていたが、1930年代の後半からは、至る所でロシア語化の傾向が顕著になり、中央でも地方でもエリート階層には、ロシア語系の人が多かった。ソビエト時代の末期に、民族共和国において、民族語の危機感から、いわゆる「言語革命」が始まった。1989年1月18日、エストニア・ソビエト社会主義共和国では、エストニア語の国語化を宣言し、その擁護と発達を確保する言語法が制定された。ソ連邦の各民族共和国における広範な民主運動を背景に、基幹民族の言語は「国家言語」（以下「国語」）とされたのち、主権宣言、独立宣言という段階を経て、上記の旧ソ連圏に15ヶ国が樹立され、ロシア連邦共和国以外の国では、帝国言語の支配からの脱却という問題が盛んに議論された。ロシア連邦共和国等の国々においては、約50の新しい国語が制定された。旧ソ連圏の数ヶ国では、言語状況が逆転し、数百年に亘り支配言語であったロシア語が当該民族国において、少数民族の言語となったのである。ソ連邦という多民族国の言語文化空間の崩壊から再統合へと至るとき、数多くの民族紛争や言語紛争が起こり、場合によっては、言語問題絡みの戦争が勃発することもあった。

本論考では、ロシア語のステータスを焦点に、言語戦争を①モルドバのケース、②ウクライナのケース、③グルジア（ジョージア）のケースというふうに段階を追って、左記3ヶ国の事情を、それぞれのデータを基に考察する。

「言語戦争」というタームは、「言語紛争」と同様、通常、比喩的に使われており、増田純男編纂の『言語戦争』[9]は、その一例である。しかし、ルイ＝ジャン・カルヴェは、『言語戦争と言語政策』の中で、「言語戦争」という「本書のタイトルは、……（中略）決して単なる比喩ではない」[10：12]と書いている。戦争は、普通複数の要因によって勃発するが、以下では、言語問題を一因とする旧ソ連圏諸国における戦争について考える。

## 1. モルドバのケースについて

15世紀ごろ出現したモルドバ公国は、19世紀にロシア帝国とルーマニアに併合された後、1917年のロシア革命中にモルドバ共和国として独立した。1918年、モルドバ共和国は再びルーマニアのベッサラビア州になった。このベッサラビア州は、1940年、ソ独条約に基づき、ソ連により併合、ウクライナ共和国内のモルドバ自治共和国と統合され、モルドバ・ソビエト社会主義共和国となった。モルドバは、1941年にラテン文字のアルファベットがキリル文字に変えられ、ウクライナ、ベラルーシ等と同様、ロシア語化を被ったソ連邦地域の一つである。1989年の全ソ国勢調査結果によると、モルドバ共和国には、人口1千人を超える民族が19もあり、約434万人の共和国の人口の中でモルドバ人人口は、65%以下であった。首都・キシニョフを始め

とする共和国の大都会と同様、ウクライナの国境とドニエストル川の間工業地帯でのロシア語系の人口が特に多かったのである。

ソ連邦崩壊寸前のモルドバにおいて、独立国家形成要請の引き金となったのは、言語問題であった。末期のソ連邦において、広範な民主運動が始まり、中央と地方の対立が浮き彫りとなった。1989年、モルドバでは、反ソビエト民族主義組織「統一国民戦線」が結成された。当組織のスローガンには、「モルドバ人のためのモルドバ」、「統一ルーマニア万歳」、「ノー・ロシア語」、「ロシア人をドニエストル川の向こうへ、ユダヤ人をドニエストル川へ」、「トランク・駅・ロシア」などがあり、モルドバの民族主義者は、自国をソ連邦から分離させ、モスクワの官僚的ノメンクラトゥーラやモルドバ語を学ぼうとしないロシア語系の人々をモルドバ国外に追放し、ルーマニアとの統合を実現しようとする意図を持っていた。1990年3月のモルドバ最高会議の選挙で、この統一民族戦線が勝利を収め、「モルドバ最高会議は、ルーマニア語、モルドバの国章を備えた三色の国旗、国歌としてのルーマニア国歌に関する決議を採択した」[3:42]。同年の6月23日、ソ連共産党の活動を非難し、ソ連邦の法律に対して共和国法の優先性を確立するモルドバ共和国の主権を宣言した [3:42]。

エストニアから始まった言語革命の影響の下で、1989年2月16日、モルドバの作家同盟の名義で「モルドバ・ソビエト社会主義共和国の領土における言語使用」という法案が発表された。この法案は、公式の場でモルドバ語以外の言語を使用することに対し、「管理上および刑事上の責任を想定し、親が子供のための教育言語を選択する権利を奪った」[3:41]。この法律案は、ロシア語系のモルドバの住民に将来に対する危惧を呼び起こしたのである。その後、上記の法案の意図を実現する数点の法令が発表された。1989年3月30日、モルドバ語を唯一の国語とする「モルドバ・ソビエト社会主義共和国の国語のステータス」についての法案が発表され、同年8月に可決された。また、1989年8月31日、アルファベットをキリル文字からラテン文字に切り替える「モルドバ語のラテン文字アルファベット復帰」法案も可決された。1989年9月1日、上記の「モルドバ・ソビエト社会主義共和国の領土における言語使用について」法が採択された。当言語法により、ラテン文字アルファベットのモルドバ語は、ルーマニア語と同一の言語であると認められ、モルドバ共和国の唯一の国語となった。言語改革は、1996年まで段階的に実施する計画となり、数年間で社会生活のすべての分野において国語を導入することが見込まれた。

モルドバの言語法では、その他の多くの連邦共和国と同様、ロシア語に諸民族の交流手段としての地位が与えられたが、親ルーマニア政策のなかで、公的な分野におけるロシア語の使用が徐々に制限されるようになった。ロシア語を母語にしている人口の多い東の地方では、反発が起こり、I.スミルノフを議長とする統一労働集団評議会が結成された。当評議会は、ストライキを実施し、モルドバ分離・ソ連邦統合案に関する市民投票を行い、1990年9月2日、ソ連邦の法律に基づき、沿ドニエストル・ソビエト社会主義モルドバ共和国が宣言された。ソ連邦崩壊後、未承認の共和国の国名は、沿ドニエストル・モルドバ共和国に改められた。当共和国のモルドバとの対決は、1992年まで続き、1992年6月19日～7月7日、流血の軍事紛争に発展した。展開された軍事行動には、戦車や大砲が使われ、千人以上の死者及び約5千人の負傷者がこの戦争の犠牲者になった。当地域に駐屯していたロシアの第14軍は平和維持軍となり、1992年7月21日、ロシアの協力により、停戦協定が締結された。しかしながらその後の交渉には進展がなく、モルドバと沿ドニエストル・モルドバ共和国との関係は、凍結紛争という形をとり、今日に至ってもロシアの平和維持軍が未承認の共和国に駐屯している。沿ドニエストル・モルドバ共和国では、

キリル文字アルファベットのモルドバ語、ウクライナ語、ロシア語が公用語と宣言されたが、実際、ソ連時代の言語使用のパラダイムが維持され、ロシア語中心の言語状況が保たれている。

このように、モルドバという多民族国家において急進的な言語改革が実施されたが、唯一の国語のネーション・ステートの樹立を目指す政策は失敗に終わり、1994年の憲法は、ラテン文字アルファベットのモルドバ語を国語と位置づけ、ロシア語その他の言語の維持、発展、使用を保障する（憲法 第13条）ようになった。しかしながら、モルドバ独立からの10数年でロシア人人口は12%から5.9%（2004年の国勢調査、モルドバ人75.8%）に減少した。特に未承認の共和国となった沿ドニエストル・モルドバ共和国では著しい人口の減少が見られた（1989年の国勢調査73万人、2015年47.5万人）。2001年の7月に「民族的マイノリティーに属する市民の権利とその組織」法案が国会で可決され、国家がロシア語、ガガウズ語、ウクライナ語やブルガリア語などの言語で教育をうける市民の権利を保障し、当初の言語計画が若干緩和されたと言える。2001-2009年の共産党政権は、国際語の普及としてロシア語の教育を小学校の2年生から再開したが、ロシア語を公用語とする選挙の公約を守ることができなかった。2014年からロシア語は、英語、ドイツ語、フランス語と並び学習者自由選択科目の外国語の一つになった。2018年、憲法裁判の決定により、「モルドバ・ソビエト社会主義共和国の領土における言語使用法」が無効になった。2020年12月16日に制定された「モルドバ国における言語使用法」によってロシア語は1990年代初頭の諸民族間交流手段のステータスへ復帰したが、2021年1月21日、この法律はモルドバ憲法裁判により差し止められた。2020年11月15日に選出された新大統領マイア・サンドゥの勝利にも見られるEUとの統合へのモルドバの文明的な選択を背景に、ロシア語話者の人口がさらに減少し、ソ連邦崩壊時代以来の諸民族間の交流手段というロシア語の特殊で曖昧なステータスを放棄しようとする努力が続けられ、それに反対する勢力が衰退していくようである。

### モルドバのケースに関するまとめ

モルドバ共和国における武力紛争には、ソ連邦崩壊の遠心効果、社会・政治や経済的な理由もあったが、その引き金となったのは、言語問題であった。ソ連邦崩壊に伴う当該地域の言語ヒエラルキーの崩壊・再構築の結果、モルドバ語は、地域の中心言語となった。言語的な覇権に慣れたロシア語系住民は、ロシア語を公用語と認めないモルドバ政府の言語政策に反発し、抵抗した。これに対する柔軟性に欠けるモルドバ政府の強固な態度により、戦争が勃発した。モルドバ共和国が分裂し、モルドバ国内において凍結紛争が発生し、ロシアの平和維持軍が駐屯する沿ドニエストル・モルドバ共和国という未承認の共和国が出現した。戦争は、1990年代初頭のモルドバに台頭した極端な民族主義者の出現、先見性のある国家指導者の不在、現実的言語政策不備への代価となった。

## 2. ウクライナのケースについて

ウクライナは、ロシア帝国時代（1795-1917）に数十年も続く極端なロシア語化を被った地域の一つである。ウクライナ語は、帝政ロシアにおいて、大ロシア語の方言の一つ（小ロシア方言）と考えられた。ウクライナ語の文学は、ポーランド・リトアニア共和国（1569-1795）の時代から始まったが、学校教育から外され、ウクライナの優れた詩人タラス・シェフチェンコ（1814-1861）の運命にも窺えるように望ましくないものとされ、国家権力によって追放された。特に、19世

紀後半、ウクライナは、強固なロシア語化政策の対象となった。このような言語政策は、ソビエト時代にも続けられた [8]。

ロシア革命の折、ウクライナ中央ラーダ政権が成立したが、ソビエトロシア・ポーランド戦争の結果、ウクライナは分割され、西方は1939年までポーランドの領土となり、東方では、1919年、ウクライナ・ソビエト社会主義共和国が宣言され、1922年、創設国の一つとしてソ連邦の一部になった。1920-1930年代、ソビエトロシアで行われた新言語政策等により、教育、文化、文献出版等でウクライナ語推進運動が活発に進められたが、1934年以降ロシア語化政策が再開された。その結果、1989年の全ソ国勢調査が示したように、ウクライナ人でウクライナ語モノリンガルは、24.9%、ウクライナ語・ロシア語バイリンガル（ウクライナ語第1言語）は、56.11%、ロシア語・ウクライナ語バイリンガル（ロシア語第1言語）は、7.89%、ロシア語モノリンガルは、10.91%であった [4:386]。その上、当国政調査では、ウクライナ人はウクライナ共和国人口（37,412,100人）の72.73%、ロシア人は、22.07%（その他の各民族は、1%以下）であった。

ソ連邦崩壊寸前の「言語革命」をきっかけに、ウクライナは1989年の言語法を採択し、ウクライナ語を国語、ロシア語を民族間交流の手段とした。1991年8月24日、独立宣言が發布された。ソ連邦崩壊後、ウクライナ語は、ウクライナ共和国の建国において、新国民を象徴する言語となった。実務文書や教育、マスコミなど社会生活の各分野において、ウクライナ語の使用が促され、ロシア語の使用が制限された。ウクライナではウクライナ語以外に、ロシア語、ベラルーシ語、ハンガリー語、モルドバ語、ポーランド語、ルーマニア語、イディッシュ語、タタル語、ガガウズ語、ブルガリア語等、約130の言語が共生しているため、1996年6月28日の憲法は、ロシア語の曖昧で特殊なステータス（諸民族の交流手段）を使用せず、国語すなわちウクライナ語以外の言語と同列のものとした。同憲法の第10条によると国家は「ロシア語やその他のマイノリティー言語の自由な発展や使用を保護することを保障する」としている。第53条では、「民族的マイノリティーに属する市民に母語で教育を受ける権利が保障されている」。1997年の「ウクライナの諸民族宣言」にも「国家が社会生活のすべての分野において母語を自由に使うことを各民族やエスニック・グループに保障する」と記述されている。このようにウクライナの法律は、ロシア語を含め、100以上ある民族に母語を使う権利を保障している。法律上では、言語生活の自由な発展が掲げられているが、実際には、多言語社会の条件の中で、一民族の言語的支配を目指す強固な政策が執られた。1990年代後半のウクライナの言語政策は、上記の法文や市民の人権を無視し、実務書類、商業看板やCM、教育、マスコミなど、社会生活の各分野においてウクライナ語の使用を促し、ロシア語の使用を抑えた。このような言語政策は、クリミア半島及びウクライナ東部・南部のロシア語系住民の不満を呼び起こした。

1996年12月、人口の80%強がロシア語話者であるハリコフ州の首都・ハリコフの市議会は、上記の憲法と1989年の言語法に基づき、実務書簡等において国語と並びにロシア語の使用を認めることを決定した。この決定は、検事局から訴訟され、22回に亘り裁判が開かれ、政治的な圧力の下、最高裁判所では、ハリコフの市議会の決定は違法であると判断され、取り消しの対象となった [2]。ハリコフ、オデッサ、ドネツク、ルガンスク、クリミア共和国では、このような事件は一度ならず起こった。ロシア語話者の多いクリミア共和国の1992年の憲法では、クリミア・タタール語、ロシア語、ウクライナ語が国語と定められ、それと同時にロシア語が公用語と実務文書の言語となった（第1章、6条）。しかし1998年10月21日制定されたクリミア自治共和国の憲法は、ウクライナ憲法優先の精神で貫かれ、ロシア語は実務文書の言語と認められているも

のの、クリミア・タタール語と同様、国語のステータスが奪われている。

クリミア半島は、13世紀、モンゴル支配時代の「黄金軍団」代官の居住地であり、1441-1783年、オスマン帝国従属の汗国となったが、1783年、エカテリーナ2世の時代に、ロシア帝国によって併合され、ロシア艦隊発祥地の一つとなった。ソビエト時代にはロシア連邦共和国の一部であったが、1954年、淡水の補給など経済的な理由で、ソ連邦最高会議の決定によりウクライナ共和国に編入された。ポストソビエト・ウクライナ時代、クリミアでは、言語問題等で独立主張の動きもあったが、実現できなかった。2014年3月11日、クリミア共和国独立宣言後、2014年3月16日、ロシアとの統合に関する国民投票が実施され、ロシア連邦共和国に編入され、21番目の自治共和国となった。2015年の言語法では、ロシア語とウクライナ語とクリミア・タタール語が国語に制定されたが、実際には、ソビエト時代の言語使用のパラダイムが復活し、ロシア語が支配言語になっていることは言うまでもない。

2012年6月、ウクライナに制定された「言語政策の基礎法」では、当該言語の話者は、当地域で10%を超えれば、当言語を地域言語にすることが可能になったが、2014年2月クリミア所属に関するロシアとウクライナの紛争のため、当法律の適用が一時停止された。

ロシア連邦において、クリミアの統合は、市民による支持を得た。そのため、ロシア語系の住民が圧倒的に多いウクライナの諸地域で、ロシアとの国境からモルドバまで広がる国家——新ロシアの創設計画が策定された。2014年4月12日、ロシア連邦保安庁退役大佐イゴール・ガーキン（イゴール・ストレルコフ）が指揮した武装グループが、ドネツク州のスラヴヤンスク市の行政庁舎、警察署及びウクライナ保安庁の建物を占領したことにより、ドネツク州で暴動が始まった。暴動はルガンスク州にも広がった。その結果、二つの未承認共和国が発生し、ロシアの支援を拠る所に、独立を目指してウクライナ中央政府と戦い始めた。2014年9月5日のベラルーシ協定、2016年10月19日のノルマンディー4ヶ国交渉の後、大規模な戦闘は中止されたが、戦争状態は現在まで続いている。

言語使用に関してドネツク・ルガンスク両共和国では、2014年、ロシア語とウクライナ語を国語とする法令が制定されたが、2020年、憲法およびその他の法律が改正され、ロシア語が唯一の国語になった。

#### ウクライナのケースに関するまとめ

この論考で明らかにしたように、世界言語トップ10の言語であり、帝国時代以来広く普及しているロシア語は、ソ連邦崩壊後、約30年経った現在でも、国語という地位を得たウクライナ語にとって強力なライバルである。そのため、ウクライナの東部や南部の住民の反対にもかかわらず、ウクライナの言語政策は、ウクライナ建国の象徴的な物の一つである国語を強く推進・擁護し、前時代の支配言語の使用を制限し、ロシア語をマイノリティー言語の枠に収め、ロシア語がウクライナ国内で、ウクライナ語と地位を争うものにならないように努めた。しかしそれは、公の場におけるロシア語の普及の度合いに矛盾し、ロシア語話者の人権侵害の要因にもなった。「EUマイダグ」革命の結果、ウクライナでは、EUとの統合のアイデアが全国的な支持を得た。ロシアは、東部地域の分離運動を促進し、支援した。数年にわたる戦争でインフラが破壊され、一万人を超える犠牲者が出たが、状況は、徐々に実際の交戦から冷戦へと変化しつつある。それこそが強固な言語政策の代価であったとも言えるだろう。ドネツクとルガンスクという未承認の共和国の言語面において、ウクライナ語を唯一の国語とする状況が逆転し、当地域の圧倒的多数

の話者を抱えるロシア語が国語と制定され、支配言語として生き残っている。

### 3. グルジア（ジョージア）のケースについて

グルジアは、古代文化、世界的な傑作文学に数えられるショタルスタヴェリの『豹皮の騎士』など5世紀に始まるユニークな文学的伝統の国であり、長い歴史をもつ文章語、さらに固有のアルファベットを有し、脈々と流れる民族史を誇る国である。4世紀ごろキリスト教を導入したのち、ペルシアやアラブの征服に耐え、1184-1213年、タマル女王の下、南コーカサス全域を領有する。13世紀から外敵の侵入で国家が疲弊したこともあったが、18世紀後半、ロシア帝国による東グルジアの保護国化が起り、19世紀にロシア帝国により併合された。ロシア帝国崩壊の折、1918年5月26日（旧暦）、グルジア民主共和国が宣言されたが、1922年3月12日、ザカフカース社会主義連邦ソビエト共和国の一部となり、1936年からソ連邦を構成する民族共和国となり、1991年4月9日、1918年の単一共和国復帰宣言が成された。

グルジアでは、そもそもキリル文字が使われず、ロシア人が比較的になく、ソビエト時代からの言語的マイノリティーにあるように、バイリンガルである人も多かった。ポストソビエト時代のグルジアでは、初代の大統領ズヴィアド・ガムサフルディア（1939-1993）の指導の下（1991-1992）、グルジア語の押し付けなど民族主義的な政策が行われ、経済不況や差別待遇のため、ロシア人人口は目立って減少した。ガムサフルディア大統領の民族主義的な政策に対抗したのは、アブハジア自治共和国と南オセチア自治州である。

北コーカサス語群に入っているアブハズ語のアルファベットは、1862年、キリル文字を基礎に作られたが、1926年、ソ連邦の新言語政策により、ラテン文字のアルファベットに変えられた。1936年、アブハジアはグルジア連邦共和国の自治共和国になり、1938年、グルジア文字のアルファベットが導入された。しかし、市民の日常生活やマスコミ、教育等の分野での問題が多発し、1954年、再びキリル文字のアルファベットが使われるようになった。グルジアとアブハジアとの軋轢を呼び起こしたのは、1918年の単一共和国復帰及びアブハジアに自治を与えた1978年の憲法の廃止であった。その裏には、ソビエト時代のグルジア文字のアルファベット導入の苦い経験、グルジア政府による同化政策の実施及び宗教の違いがあった。グルジア正教に対し、アブハジア人には、回教徒が多数を占めている。

ソビエト時代のアブハジア自治共和国では、グルジア政府により、アブハジア人の同化政策が行われ、大勢のグルジア人がアブハジアへ移住した。そのため、1989年の国勢調査で基幹民族の人口は、全人口の18%弱であり、アブハジア人は、民族アイデンティティの危機に見舞われたこともあった。1990年8月15日、アブハジアは、独立を宣言した。1991年4月、グルジアでは1918年の単一共和国復帰宣言が行われた。これに対しアブハジア人が反発し、1992年8月10日、グルジアの「治安部隊」がアブハジアに投入され、時を置かず、1993年の6月27日まで続いたグルジア・アブハジア戦争が始まった。それは、双方に約8千人の犠牲者、20万人余の避難民をもたらし、約1千人のグルジア人が行方不明になった。戦争の結果、ロシアを始めとする数ヶ国に承認されたアブハジア共和国が誕生した。

戦後のアブハジアにおける言語状況は、1994年の憲法（第6条）や2007年の「アブハジア共和国の国語」法によって規定されている。アブハズ語は国語と宣言され、ロシア語は、国家施設及びその他の団体の言語となっている。上記の法律文書には、グルジア語についての言及はないが、アブハジアにおけるすべてのエスニック・グループの、母語の自由な使用が保障されている。

実際、中央新聞に至るまでロシア語で出版され、従来のロシア語化が進行中であり、ソビエト時代並みのバイリンガリズムが復活している。それと同時に、グルジアの現行憲法（第8条）は、グルジア語と並んで、2002年10月10日の修正として、アブハズ語をアブハジア自治共和国の国語と定め、同憲法の第38条には、「グルジアの市民は、言語、国、民族、宗教に関係なく、社会的、経済的、文化的、政治的生活において平等な権利を持っている。一般に認められている国際法の原則と規範に従い、差別や干渉を受けることなく、自由に独自の文化を発展させ、個人的な生活や公の場で母語を使用する権利がある」との記述が認められる。

無論、グルジア・アブハジア戦争の勃発には、グルジアの国家建設や民族政策の誤り、ポストソビエト時代のコーカサス状況及びロシア・グルジア関係、アブハジアのロシアとの経済的な結束等、複数の要因があったが、言語使用の問題や文明的選択の象徴となっている国語や公用語の制定、アルファベットの選択にかかわる問題もあった。

アブハジアに似た出来事は、ソビエト時代のグルジアの自治州であった南オセチアにも起こった。オセチア人は、国境で分断された北コーカサスの民族であり、南オセチアは、グルジアの北方にあり、北オセチアは、ロシアの自治共和国である。オセチア語は、印欧語族、インド・イラン語派、イラン語群（ペルシア語、アラン語、タジク語など約80の言語）の言語であり、数百年の孤立により、イラン語派から離れ、前置詞より後置詞が発達し、名詞の膠着語的な格変化もみられる。

アルファベットが変更された経緯には、アブハジアでの事情を思い起こさせる。まず、19世紀後半に作成されたキリル文字のアルファベットは、1920年代の後半にラテン文字のアルファベットに変更され、1938年から1954年までグルジアの文字に頼るアルファベットが使われたのち、キリル文字によるアルファベットが復活した。ソビエト時代末期の旧ソ連の民族共和国に起こった「言語革命」と「主権宣言のパレード」に刺激された南オセチアの民族主義的な勢力は、1989年11月10日、「自治州を自治共和国に！」というスローガンの下、グルジア内における自民族の格上げを要請した。グルジア政府による前向きな対応が認められなかったため、1991年8月21日、独立を宣言した。ガムサフルディア政権は、それを認めず、グルジア警察部隊をアブハジアに派遣させ、1991-1992年の第1次グルジア・南オセチア戦争が勃発したが、ロシアの外交と平和維持軍の駐屯により、軍事作戦は停止された。第2次戦争の勃発についての専門家の意見は分かれているが、2008年8月の7日から8日の夜、南オセチアの首都ツヒンヴァリが、グルジア軍の砲撃を受けたことは事実である [6]。同年8月8日、北オセチアに駐屯していたロシアの第58師団も参戦し、北オセチアと南オセチアを繋ぐトンネルを通り、グルジア領土内の、I. スターリンの故郷であるゴリ市まで侵入した。EUなどの国際世論の反発もあり、2008年8月12日、いわゆる「5日間戦争」が終わった。

戦争の結果、双方の死者数約200人、負傷者数百人を数え、ツヒンヴァリ市は被害を受けた。2008年、ロシアを始めとする数ヶ国が南オセチアの独立を承認した。2012年4月5日に制定された「南オセチアにおける国語法」は、オセチア語とロシア語を国語とし、社会生活のすべての分野において両言語使用を宣言した。国営テレビは、オセチア語とロシア語で放映され、新聞もロシア語とオセチア語で出版されている。しかし、商業関係の標識、店の看板やCM等では、ロシア語が優勢である。ソビエト時代の言語使用のパラダイムが復活していると言えるだろう。

南オセチアのジャーナリスト M. ツホヴレボヴァは2014年9月10日『Republica』という南オセチアのネット新聞で、ツヒンヴァリの標識や商業関係の看板においてロシア語に地位を奪われ

ているオセチア語の使用の重要性に言及して、次のように書いた。「前世紀、1990年代、2008年の戦争は、本質的に言語問題のために勃発した。……（中略）ソビエト時代にグルジアの一部であった南オセチアでは、実務文書だけでなく、公的施設や教育機関でもオセチア語の使用は、固く禁じられていた。……（中略）強制的にグルジアのアルファベットが使用させられ、南オセチアの人々は瞬く間に読み書きができなくなった。」[5] この記事から、当地域の軍事紛争の勃発における言語問題の重要性が明らかであり、南オセチアにおけるオセチア語とロシア語・両言語の国語化の問題が鮮明に浮かび上がる。要するに、オセチア語の推進・擁護の必要があるということが、当該記事の読者へのメッセージである。

### グルジアのケースに関するまとめ

グルジアのケースでは、20世紀に発生した言語問題が民族紛争の重大な要因の一つであったことが明らかになった。ナショナリズムや基幹民族中心主義的な政策、常識のある言語政策不備の代価として、民族紛争、グルジアの分裂、領土喪失などが起こり、アブハジア共和国と南オセチア共和国という国が出現した。ソ連邦崩壊後の南コーカサスの地域において、新しく出現した独立国の国語の制定により支配言語が交代したが、アブハジアや南オセチアでは、ロシア語が依然として支配言語であり、「民族語＋ロシア語」というようなバイリンガリズムの形態が広く普及し、ソ連邦時代に近い言語状況が復活している。

### 終わりに

言語法等の法文に基づき、1989年の「言語革命」から現在に至るまでの旧ソ連圏3ヶ国（モルドバ、ウクライナ、グルジア）における言語状況の動向を簡単に考察した。上記3ヶ国の暴動地域における武力紛争や分離主義は、唯一の国語となった基幹民族言語の押し付け政策、言語計画誤算に対する一種の代価であったと言える。3つのケースにおいて、言語状況発展の惰性を無視し、ソビエト時代に形成された大多数の住民の言語習慣を短期間で変更しようとする言語政策は、柔軟性に欠けていた。当然、言語問題だけが武力紛争の原因であったわけではない。しかし、言語権侵害こそが、長期的な大衆反発を呼び起こしたのではないか。基幹民族のナショナリズムや言語政策の柔軟性の欠如が、武力紛争の火種になったのである。3ヶ国ではソ連邦崩壊時、遠心的な力動を誘引したのは、中央政府と対立する地域分離主義、地元エリートの利己主義的な態度、大衆を動員させる手段としてのナショナリズム、さらに政治的不安定性であった。

各地域には、各々の特殊性もあった。モルドバの場合、ドニエストル川の右岸よりも工業化され、ソ連の他の地域と緊密に統合された左岸の歴史的経緯の違いは大きな意味を持っていた。ウクライナでは、西部地域におけるウクライナ語の絶対的優勢に対し、東部と南部地域ではロシア語が絶対的に優勢であったという特徴があり、「言語的に断絶された国」(S. ハンティントン)であった。ロシア語話者の言語的な権利が侵害されたことは、分離主義の重要な理由の一つだった。グルジアの場合、民族紛争の長い歴史、グルジア政府の他民族に対する同化政策の実施、グルジアのアルファベット使用の強制などがあった。

モルドバにおける言語戦争の勃発は、主にモルドバ国内の要因によるものである。グルジアの場合、グルジア政府の言語政策面における柔軟性の欠如、及び力による政策が戦争を呼び起こした。ウクライナの場合、戦争は、むしろウクライナ国外の勢力により、誘発されたものである。モルドバ、ウクライナ、グルジアのケースにおける戦争は、言語問題解決の手段となった。結果

として、沿ドニエストル・モルドバ共和国、アブハジア共和国、南オセチア共和国、ドネツク共和国、ルガンスク共和国においてソ連邦時代に形成されたような言語状況が復活している。言語帝国主義論の用語を使えば、旧帝国言語の放棄が難しい問題であり、住民の言語習慣にかかわるので、世代交代など時間のかかる対応が必要なものである。

ソ連邦崩壊以前、世界はソ連邦とアメリカが対立する二極的な構造を持つ単純な仕組みであった。ソ連邦を構成する共和国には、独自の対外政策がなく、中央政府の命令下にあったが、ソ連邦崩壊以後独立国となった各共和国は、益々複雑になろうとしている世界において、自分なりの地位を獲得し、維持するために多面的な外交を行わざるを得ない。このことは言語状況にも影響を及ぼし、英語を始め、ヨーロッパの言語と共に中国、日本、韓国やイラン、トルコその他の国の言語の学習が外国語教育そのものの姿を変えた。言語使用について言えば、インターネットの普及や欧米化の日常化によってロシア連邦を始め、多くの旧ソ連圏諸国では、英語教育が広く普及している。それは、ソビエト時代には考えられないような言語状況を展開し、英語使用人口や英語の出版物の増加に克明に表れていると言える。このような条件の中、旧ソ連圏諸国におけるロシア語の使用とロシア語教育の減少は止むを得ないことであろうが、諸民族間の交流手段としてのロシア語の時代が終わったと断言するには、まだ早すぎるだろう。

## 参考文献

1. Алпатов, В. М. 150 языков и политика. 1917-2000 гг. / Социоллингвистические проблемы СССР и постсоветского пространства. Москва: Крафт+ИВ РАН, 2000. 224 с.
2. Капустин, Андрей. Власти Украины против официального статуса русского языка. Электронный ресурс. Дата обращения 06. 02. 2021. Режим доступа: URL: [https://www.ng.ru/cis/2001-04-27/5\\_against.html](https://www.ng.ru/cis/2001-04-27/5_against.html)
3. Краснов, Л.Н. Трансформация политико-правового статуса русского языка в Республике Молдова в контексте приднестровского конфликта // Евразийский союз / Вопросы международных отношений 2017 № 1 (19). С. 40-45.
4. Хо, Сун Чхол. Языковая ситуация в России и других новых независимых государствах // Языки Российской федерации и нового зарубежья / Статус и функции. Москва: Аудиториал УРСС, 2000. С. 381-391.
5. Цховребова, Мадина. Вывески на осетинском языке или публичный язык должен быть языком нации // газета «Республика» 2014.09.10. Электронный ресурс. Дата обращения 05. 02. 2021. Режим доступа: URL: <https://respublikarso.org/elections/835-vyveski-na-osetinskom-yazyke-ili-publichnyy-yazyk-dolzhen-byt-yazykom-nacii.html>
6. Independent International Fact-Finding Mission on the Conflict in Georgia Report / Electronic resource. Accessed 12.02.2021. Access mode: URL:[https://web.archive.org/web/20091007030130/http://www.ceiig.ch/pdf/IIFFMCG\\_Volume\\_I.pdf](https://web.archive.org/web/20091007030130/http://www.ceiig.ch/pdf/IIFFMCG_Volume_I.pdf)
7. Multilingualism in the Soviet Union: aspects of language policy and its implementation / by E. Glyn Lewis. The Hague: Mouton, 1972. XX / 332 p.
8. The Cambridge handbook of language policy / edited by Bernard Spolsky - Cambridge: Cambridge University Press, 2012. Pp. 592-616.
9. 言語戦争 / 増田純男編 / 東京：大集修館書店 1978. 5 / 396 p.

10. 言語戦争と言語政策 / カルヴェ、ルイ＝ジャン [著] 〈Calvet, Louis-Jean〉 / 砂野 幸稔 / 今井 勉 / 西山 教行 / 佐野 直子 / 中力 えり [訳] 東京：三元社 2010 / 305 p.
11. デイボフスキー A. 旧ソ連諸国における言語状況の若干の傾向について—言語のステータスの問題をめぐって—『言語文化研究』 第29号 2003. Pp. 289-311.

